

財務状況把握の結果概要

関東財務局甲府財務事務所財務課

(対象年度：令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
山梨県	山梨市

◆基本情報

財政力指数	0.42	標準財政規模(百万円)	10,651
R5.1.1人口(人)	33,511	R4年度職員数(人)	306
面積(K㎡)	289.80	人口千人当たり職員数(人)	9.1

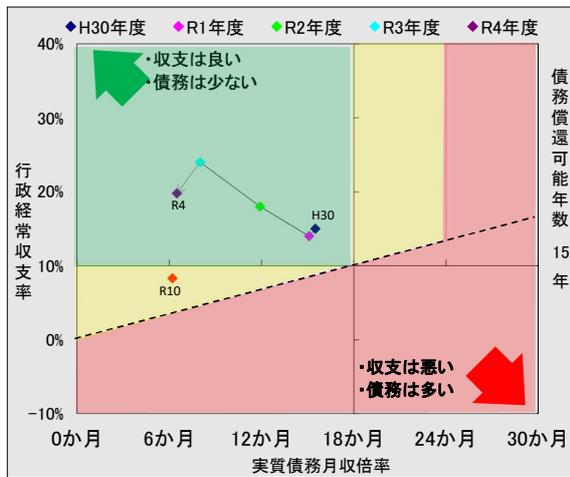
◆国勢調査情報

(単位:千人)

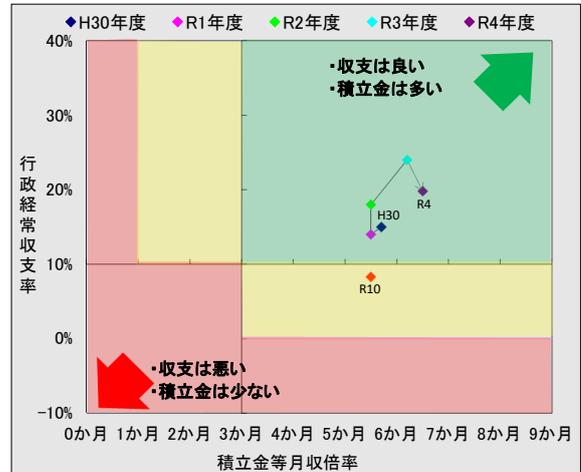
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	36.8	4.9	13.4%	21.7	59.0%	10.1	27.6%	3.4	18.7%	3.7	20.4%	11.1	60.8%
H27年	35.1	4.3	12.2%	19.9	56.6%	11.0	31.3%	3.3	18.3%	3.6	20.0%	11.1	61.7%
R2年	33.4	3.8	11.3%	18.2	54.4%	11.5	34.3%	3.3	18.4%	3.5	19.3%	11.3	62.3%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	山梨県平均		11.4%		57.7%		30.8%		6.7%		27.9%		65.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

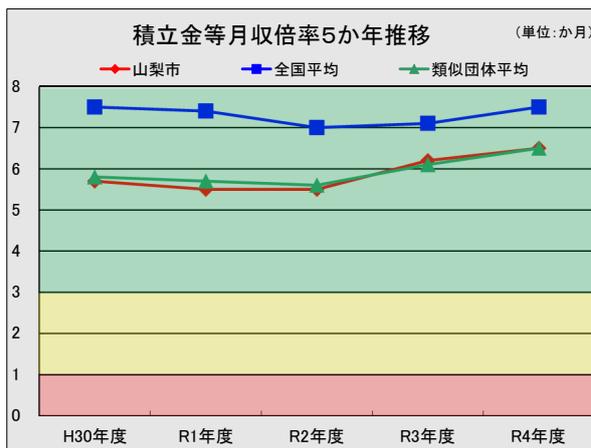
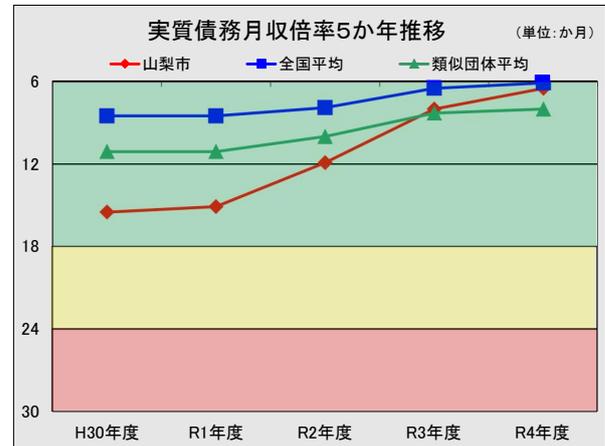
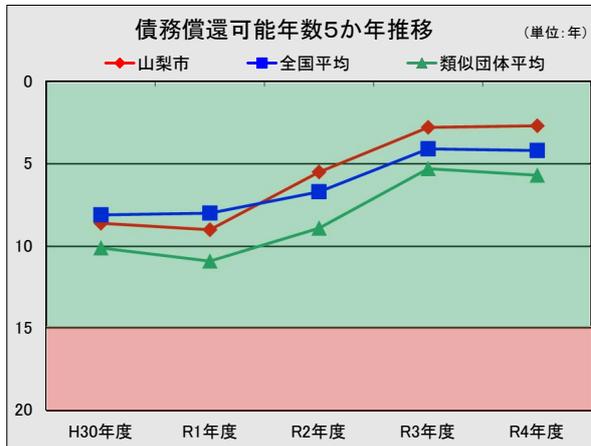
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市 I - 1

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山梨県 平均値
債務償還可能年数	8.6年	9.0年	5.5年	2.8年	2.7年	5.7年	4.2年	3.9年
実質債務月収倍率	15.5か月	15.1か月	11.9か月	8.0か月	6.5か月	8.0か月	6.1か月	4.2か月
積立金等月収倍率	5.7か月	5.5か月	5.5か月	6.2か月	6.5か月	6.5か月	7.5か月	9.9か月
行政経常収支率	15.0%	14.0%	18.0%	24.0%	19.8%	12.5%	13.9%	13.3%

※平均値は、いずれもR4年度



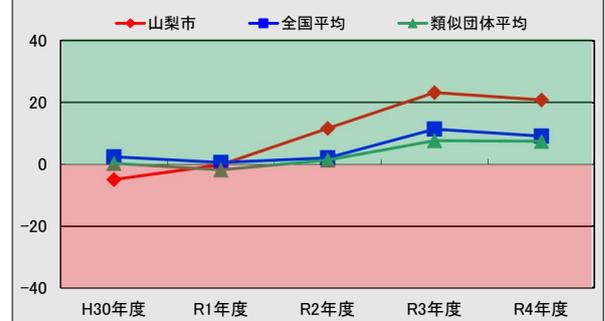
<参考指標>

(R4年度)

健全化判断比率	山梨市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.23%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.23%	30.00%
実質公債費比率	11.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	42.9%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

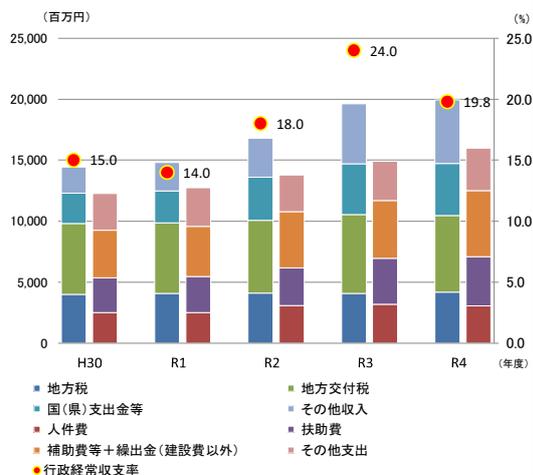
- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

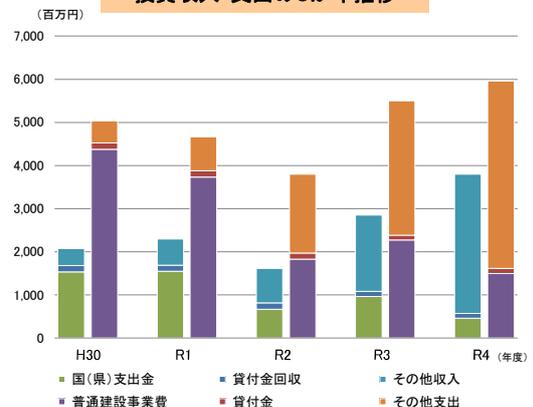
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比		類似団体平均値 (R4年度)		構成比	
■行政活動の部■											
地方税	3,995	4,083	4,119	4,065	4,197	21.1%	3,856	21.4%			
地方譲与税・交付金	867	899	993	1,147	1,127	5.7%	1,159	6.4%			
地方交付税	5,811	5,771	5,962	6,471	6,259	31.4%	7,585	42.1%			
国(県)支出金等	2,492	2,634	3,531	4,173	4,287	21.5%	4,450	24.7%			
分担金及び負担金・寄附金	874	1,035	1,898	3,456	3,749	18.8%	477	2.6%			
使用料・手数料	395	366	287	293	287	1.4%	305	1.7%			
事業等収入	23	22	22	29	31	0.2%	181	1.0%			
行政経常収入	14,457	14,810	16,812	19,634	19,938	100.0%	18,012	100.0%			
人件費	2,507	2,525	3,092	3,190	3,053	15.3%	3,328	18.5%			
物件費	2,745	2,932	2,796	3,042	3,294	16.5%	3,259	18.1%			
維持補修費	89	68	71	74	86	0.4%	340	1.9%			
扶助費	2,853	2,949	3,066	3,781	4,027	20.2%	3,646	20.2%			
補助費等	2,104	2,265	3,005	3,153	3,824	19.2%	3,299	18.3%			
繰出金(建設費以外)	1,799	1,840	1,620	1,570	1,606	8.1%	1,758	9.8%			
支払利息	180	156	130	108	94	0.5%	74	0.4%			
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)				
行政経常支出	12,277	12,735	13,782	14,917	15,984	80.2%	15,704	87.2%			
行政経常収支	2,180	2,075	3,030	4,717	3,953	19.8%	2,308	12.8%			
特別収入	118	170	3,680	163	192		340				
特別支出	4	39	3,492	15	0		283				
行政収支(A)	2,294	2,206	3,217	4,865	4,145		2,366				
■投資活動の部■											
国(県)支出金	1,535	1,546	670	962	456	12.0%	695	28.4%			
分担金及び負担金・寄附金	15	10	5	6	7	0.2%	740	30.2%			
財産売却収入	3	37	4	33	29	0.8%	46	1.9%			
貸付金回収	145	145	145	115	115	3.0%	189	7.7%			
基金取崩	373	554	789	1,730	3,195	84.0%	778	31.8%			
投資収入	2,071	2,292	1,613	2,846	3,801	100.0%	2,447	100.0%			
普通建設事業費	4,378	3,734	1,826	2,273	1,495	39.3%	2,726	111.4%			
繰出金(建設費)	2	1	0	1	—	0.0%	7	0.3%			
投資及び出資金	—	55	91	93	192	5.0%	121	4.9%			
貸付金	145	145	145	115	115	3.0%	193	7.9%			
基金積立	508	729	1,739	3,018	4,156	109.3%	1,094	44.7%			
投資支出	5,033	4,663	3,801	5,500	5,958	156.7%	4,141	169.2%			
投資収支	▲2,962	▲2,371	▲2,188	▲2,655	▲2,157	▲56.7%	▲1,693	▲69.2%			
■財務活動の部■											
地方債	2,544	1,949	1,167	1,369	636	100.0%	1,773	100.0%			
(うち臨財債等)	(513)	(405)	(404)	(505)	(139)		(138)				
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%			
財務収入	2,544	1,949	1,167	1,369	636	100.0%	1,773	100.0%			
元金償還額	2,033	2,058	2,288	2,355	2,389	375.6%	2,398	135.2%			
(うち臨財債等)	(568)	(562)	(592)	(623)	(635)		(674)				
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	1	0.1%			
財務支出(B)	2,033	2,058	2,288	2,355	2,389	375.6%	2,399	135.3%			
財務収支	511	▲109	▲1,122	▲986	▲1,753	▲275.6%	▲626	▲35.3%			
収支合計	▲157	▲274	▲92	1,224	235		46				
償還後行政収支(A-B)	261	148	929	2,510	1,756		▲34				
■参考■											
実質債務	18,755	18,729	16,733	13,218	10,808		11,684				
(うち地方債現在高)	(25,521)	(25,412)	(24,290)	(23,304)	(21,552)		(21,335)				
積立金等残高	6,985	6,886	7,744	10,256	10,899		9,835				

(百万円)

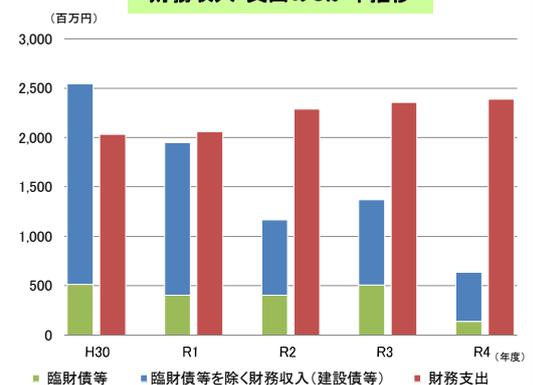
行政経常収入・支出の5か年推移



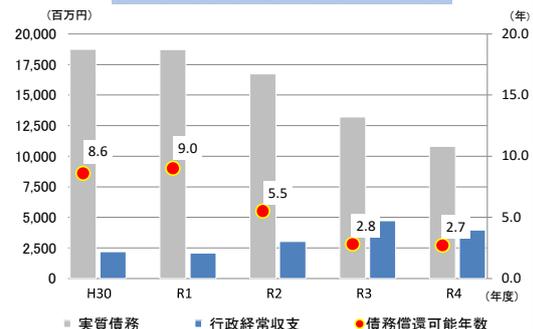
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成25～令和4年度)をみると、6.5か月～15.5か月の範囲で推移し、令和4年度では6.5か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率6.5か月は、類似団体平均8.0か月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、12.5%～24.0%の範囲で推移し、令和4年度では19.8%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率19.8%は、類似団体平均12.5%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数2.7年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数2.7年は、類似団体平均5.7年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、4.7か月～6.5か月の範囲で推移し、令和4年度では6.5か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率6.5か月は、類似団体平均6.5か月と比較すると同水準である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	5.6年	6.8年	7.5年	7.5年	10.1年	8.6年	9.0年	5.5年	2.8年	2.7年	5.7年
実質債務月収倍率	13.1か月	12.3か月	11.8か月	14.3か月	15.3か月	15.5か月	15.1か月	11.9か月	8.0か月	6.5か月	8.0か月
積立金等月収倍率	4.8か月	5.0か月	4.7か月	5.4か月	5.8か月	5.7か月	5.5か月	5.5か月	6.2か月	6.5か月	6.5か月
行政経常収支率	19.2%	15.0%	13.0%	15.8%	12.5%	15.0%	14.0%	18.0%	24.0%	19.8%	12.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
P 12 (●計数補正・補正内容) のとおり。				

・財務指標の経年推移 (補正前)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	5.6年	6.8年	7.5年	8.1年	12.2年	11.1年	13.6年	12.4年	7.7年	29.1年
実質債務月収倍率	13.1か月	12.3か月	11.8か月	14.5か月	15.6か月	16.1か月	15.9か月	10.8か月	9.5か月	7.9か月
積立金等月収倍率	4.8か月	5.0か月	4.7か月	5.5か月	6.0か月	6.0か月	5.8か月	5.0か月	7.3か月	7.9か月
行政経常収支率	19.2%	15.0%	13.0%	14.8%	10.6%	12.0%	9.7%	7.2%	10.3%	2.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上 ② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満 ② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下 ② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 前回の財務状況把握（診断年度：平成26年度）から令和4年度までの振り返り

貴市の前回の財務状況把握において、診断年度の平成26年度については、債務系統、積立系統、収支系統のいずれも留意すべき状況になかった。

その後の状況は、いずれの年度も3系統とも留意すべき状況になく、債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率及び行政経常収支率の4指標とも平成26年度との比較では良化している。特に、令和3年度、4年度にはふるさと納税寄附金の影響から大きく良化している。（表1・2参照）

(表1) 財務上の留意点の有無（計数補正後）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
債務系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○
積立系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○
収支系統	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(表2) 主要分析指標の推移（計数補正後）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
債務償還可能年数	6.8年	7.5年	7.5年	10.1年	8.6年	9.0年	5.5年	2.8年	2.7年
実質債務月収倍率	12.3月	11.8月	14.3月	15.3月	15.5月	15.1月	11.9月	8.0月	6.5月
積立金等月収倍率	5.0月	4.7月	5.4月	5.8月	5.7月	5.5月	5.5月	6.2月	6.5月
行政経常収支率	15.0%	13.0%	15.8%	12.5%	15.0%	14.0%	18.0%	24.0%	19.8%

それぞれの指標の分子と分母については以下のとおり。（※ 財務指標の算式は前頁参考2参照）

① 実質債務の状況

地方債現在高については、山梨市駅南地域整備事業（平成26年度～令和5年度）、学校給食センター施設整備事業（平成28～30年度）その他の大型普通建設事業の実施により増加し平成30年度にピークに達したが、これら事業の完了等に伴い令和元年度以降は減少傾向である。

積立金等については、平成27年度、28年度には地域振興基金への積立が、平成27年度以降はふるさと納税寄附金全額の基金への積立が行われたことで、その他特定目的基金が増加している。

平成27年度から平成30年度については、地方債現在高と有利子負債相当額の合計額の増加額が積立金等の増加額を上回ったことから、実質債務は増加した。

令和元年度以降は、大型普通建設事業の完了と、併せて地方債の新規発行額が元金償還額を上回らないように抑制する方針で取り組んだことから地方債現在高は減少し、ふるさと納税寄附金の増加により積立金等が大幅に増加したことから、実質債務は減少した。（表3参照）

(表3) 実質債務及び積立金等の状況（計数補正後）

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質債務（＝①＋②－③）	15,044	15,227	17,392	18,240	18,755	18,729	16,733	13,218	10,808
① 地方債現在高	20,904	21,094	23,732	25,009	25,521	25,412	24,290	23,304	21,552
② 有利子負債相当額	291	273	254	237	219	203	186	170	155
③ 積立金等（＝①＋②）	6,151	6,140	6,594	7,006	6,985	6,886	7,744	10,256	10,899
① 現金預金（歳計・財調・減債）	4,907	4,826	4,872	4,834	4,677	4,403	4,311	5,536	5,771
② その他特定目的基金	1,244	1,314	1,722	2,173	2,308	2,483	3,433	4,720	5,128

※ 各項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

3. 財務の健全性等に関する事項

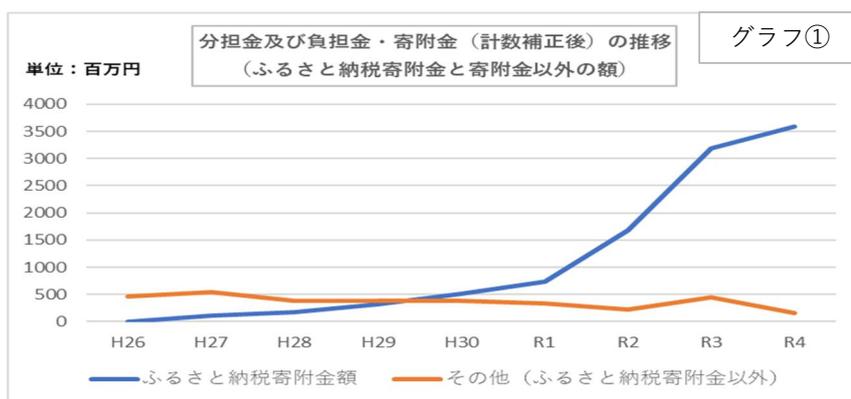
②行政経常収入の状況

個人住民税をはじめ地方税収入については、これまで一定の水準を確保し、令和元年度からは40億円超となるなど堅調に推移している。

地方交付税については、合併算定替の段階的縮減により平成27年度から令和元年度まで減少傾向であったが、令和2年度以降は増加傾向となり、令和3年度以降は60億円超となっている。なお、令和3年度には臨時的な増加があったため、64億円を超える金額となった。

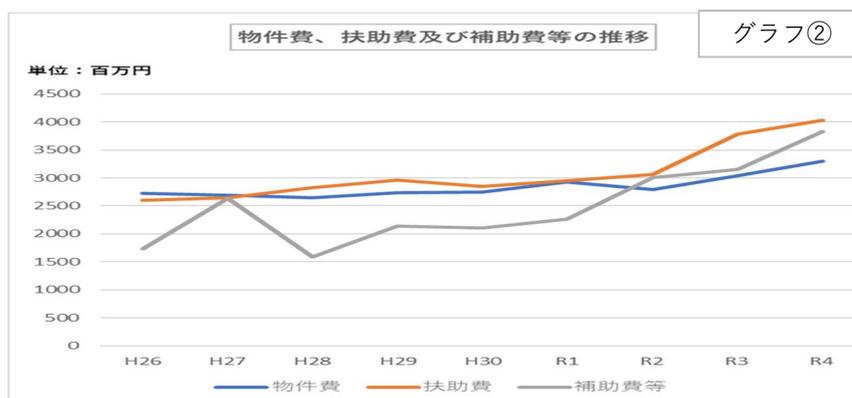
また、ふるさと納税寄附金を含めた補正後の分担金及び負担金・寄附金については、平成25年度以降増加傾向にあるが、平成27年度にふるさと納税寄附金額が1億円を超えた以降は大幅な増加傾向となっている(グラフ①参照)。

これらから、行政経常収入については、平成29年度まで減少が続いたが、平成30年度以降は増加傾向となり、特に令和3年度、4年度にはふるさと納税寄附金の増加や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の影響から190億円超の金額となっている。



③行政経常支出の状況

行政経常支出については、少子高齢化等の影響により扶助費が増加傾向であるほか、平成28年度以降はふるさと納税寄附金の関係経費の影響から物件費及び補助費等が増加傾向である。特に、令和3年度、4年度には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による事業等の増加も加わり、物件費及び補助費等が大幅に増加している状況である(グラフ②参照)。



④行政経常収支

上記②③から、行政経常収支は平成30年度以降増加傾向で推移している。(表4参照)

(表4) 行政経常収支の状況 (計数補正後)

(単位: 百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
行政経常収入(a)	14,667	15,366	14,504	14,289	14,457	14,810	16,812	19,634	19,938
行政経常支出(b)	12,461	13,361	12,212	12,492	12,277	12,735	13,782	14,917	15,984
行政経常収支(a-b)	2,207	2,005	2,292	1,796	2,180	2,075	3,030	4,717	3,953

※ 各項目ごとに四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

(2) 今後の見通し

項目	内容
計画名	山梨市中期財政見通し（計画期間：令和6年度～令和10年度）
策定時期	令和5年度
確認方法	上記計画を基に計画最終年度（令和10年度）における4指標（※）を算出。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	ふるさと納税について、貴市は実績よりも抑えた計画値としているが、返礼品に対する寄附者の嗜好の変化や他団体との競争も考慮すると大きく変動する可能性がある。 また、新規地方債の発行については、元金償還額の範囲内とする方針であるが、今後予定されている大型建設事業の中には事業費が未定のものもあり、その動向に留意する必要がある。

指標	令和4年度	令和10年度	備考（上段：算式、下段：見通し）
		令和4年度との比較	
債務償還可能年数	2.7年	6.2年	債務償還可能年数 = $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$
		長期化	実質債務については、地方債の新規発行額を元金償還額の範囲内とする方針により、地方債現在高は減少し、積立金等残高は地方債現在高の減少幅の範囲内で減少する見通しのため、実質債務は減少する見通しである。 また、行政経常収支については、国（県）支出金等の減少により行政経常収入が減少し、人件費、物件費及び補助費等の増加により行政経常支出が増加することから、減少する見通しである。 行政経常収支の減少率が大きいこと、債務償還可能年数は長期化する見通しである。
実質債務月収倍率	6.5か月	6.2か月	実質債務月収倍率 = $\frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		おおむね横ばい	上述のとおり、実質債務は減少し行政経常収入も減少するが、実質債務の減少率の方が大きいため実質債務月収倍率は6.2か月へ低下する見通しである。
積立金等月収倍率	6.5か月	5.5か月	積立金等月収倍率 = $\frac{\text{積立金等残高}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		低下	積立金等残高は、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金はおおむね横ばいであるが、歳計現金が大幅に減少することにより、減少する見通しである。 上述のとおり、行政経常収入は減少するが、積立金等残高が減少する影響が大きいため、積立金等月収倍率は低下する見通しである。
行政経常収支率	19.8%	8.3%	行政経常収支率 = $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$
		低下	上述のとおり、行政経常収支及び行政経常収入の両方とも減少するが、行政経常収支の減少率が大きいため、行政経常収支率は低下する見通しである。

【その他留意点等】

項目	内容
<p>人口減少の財政への影響及び総合戦略への取組</p>	<p>行政経常収入の各項目のうち個人住民税は類似団体と比較すると優位にあり、住民一人当たりの個人住民税収入が大きいことが特徴となっている(グラフ③参照)。住民一人当たり3か年平均の収入額でみると、貴市においては、個人住民税は47.6千円と法人住民税4.8千円の約10倍の金額である。</p> <p>人口ビジョンで人口33,700人と見込んでいた令和4年度は、実際には32,700人と目標を1,000人下回り、人口の減少が貴市の想定以上に進んでいる状況であるが、直近の10年間の個人住民税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な減少はあったが、納税者数及び一人当たり所得割額が増えた(グラフ④参照)ことから総じて増加傾向にあった。</p> <p>また、行政経常支出の各項目のうち補助費等は類似団体と比較すると劣位にあり(グラフ⑤参照)、その要因としてふるさと納税寄附金の返礼品調達経費の大幅な増加が考えられる。その他の項目はやや優位なため、全体的には一般行政経費は抑制傾向であることが分かる。</p> <p>貴市では、令和22年度の将来人口を33,000人程度*1とする目標を設定し総合戦略に掲げた各施策に取り組んでいるが、引き続き人口が目標を下回り、さらにこれまで緩やかではあるが増加傾向であった納税者数及び一人当たり所得割額が頭打ちになり、個人住民税収入が減少することは十分に想定される場所である。貴市の主要な財源である個人住民税を確保するためには納税者層を厚くする、あるいは減少させないような施策の展開が必要であると考えられ、子育て支援の充実や土地地区画整理事業を通じた住宅地開発、企業誘致施策など、今後も総合戦略に積極的に取り組むことが期待される。支出面でも、貴市の一般行政経費は抑制傾向であるものの、少子高齢化の進行は扶助費等の社会保障関連経費の増加をもたらすことが予想されるため、引き続き費用対効果を考えた中での施策の実施が期待される。</p> <p>*1：人口ビジョン(令和2年3月改定)で設定した目標値</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="352 936 895 1400"> <p>行政経常収入の比較 グラフ③</p> <p>個人住民税 1.17 法人住民税 1 固定資産税 0.89 地方交付税 0.79 国(県)支出金 1.07</p> <p>— 山梨市 — 類似団体平均</p> </div> <div data-bbox="933 936 1436 1400"> <p>個人住民税所得割の推移 グラフ④</p> <p>一人当たり納税額(右軸) 納税者数(左軸)</p> </div> </div> <p>※行政経常収入のうちふるさと納税寄附金を含む分担金及び負担金・寄附金については、類似団体の約8倍と突出して大きいので(P3行政キャッシュフロー計算書参照)、グラフの費目から外した。</p> <div data-bbox="352 1512 895 1971"> <p>行政経常支出の比較 グラフ⑤</p> <p>人件費 1 物件費 0.92 扶助費 1.29 補助費等 0.93 繰出金 0.86</p> <p>— 山梨市 — 類似団体平均</p> </div>

【その他留意点等】

項目	内容																																																																										
ふるさと納税に過度に依存しない財政運営について	<p>貴市のふるさと納税については、ワンストップ特例制度が実施されたことや市の取組として先行受付を導入したことなどにより、平成27年度から寄附金額が増加し、令和4年度には約36億円となり行政経常収入の17%を占めるまでとなった。これによって、積立金等残高は増加し、新規地方債発行を抑制できたことにより地方債現在高は減少し、財務4指標の良化に寄与している。（行政キャッシュフロー計算書（P3）参照）</p> <p>貴市の取組の特徴としては、ふるさと納税寄附金の全額を基金に積み立て、翌年度、前年度の寄附金額の全額を取り崩して寄附者の意向に沿った形で子育て支援事業などの各種の経常的な事業の財源としていることであり、加えて、返礼品等送付等の関係経費に当該寄附金ではなく一般財源を充てていることである。当該関係経費は寄附金額の増加に伴って大きく伸長している状況である。（表5参照）</p> <p>ヒアリングによれば、貴市は、ふるさと納税寄附金について臨時的流動的性格の強い不安定さを抱えた財源であるものの、一般財源でやるべきものをふるさと納税で補うとの認識のもと、寄附金はふるさと納税ならではの臨時的一時的事業を設け充当するのではなく、子育て支援などの経常的な事業へ充当している。</p> <p>貴市は現在、これまでの寄附データの分析から、地域の魅力を発信する体験型サービスの拡大の検討や仲介サイトへの掲載の工夫など、寄附金の確保に向けて積極的な対応を行っており、今後も返礼品のメインであるシャインマスカットといった農産物に加え、旅行やアウトドア体験を兼ねて地域を訪れる体験型返礼品の開発等に取り組むこととしており、ふるさと納税寄附金の確保に対して積極的である。</p>																																																																										
	<p>（表 5）ふるさと納税について （単位：百万円）</p>																																																																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふるさと納税寄附金額 (a)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">505</td> <td style="text-align: center;">738</td> <td style="text-align: center;">1,682</td> <td style="text-align: center;">3,193</td> <td style="text-align: center;">3,587</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経費 (b)</td> <td colspan="2">補助費等(返礼品代)</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">1,043</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物件費(手数料等)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">614</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">1,049</td> <td style="text-align: center;">1,657</td> </tr> <tr> <td colspan="2">寄附金額に対する経費の割合 (a/b)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">32.6 %</td> <td style="text-align: center;">44.3 %</td> <td style="text-align: center;">44.1 %</td> <td style="text-align: center;">46.1 %</td> <td style="text-align: center;">42.4 %</td> <td style="text-align: center;">43.4 %</td> <td style="text-align: center;">32.8 %</td> <td style="text-align: center;">46.2 %</td> </tr> </tbody> </table>										区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	ふるさと納税寄附金額 (a)	4	5	117	174	323	505	738	1,682	3,193	3,587	経費 (b)	補助費等(返礼品代)		35	53	95	146	188	385	495	1,043	物件費(手数料等)		3	24	48	87	126	344	554	614	計			38	77	142	233	313	730	1,049	1,657	寄附金額に対する経費の割合 (a/b)			32.6 %	44.3 %	44.1 %	46.1 %	42.4 %	43.4 %	32.8 %	46.2 %
	区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																																																
	ふるさと納税寄附金額 (a)	4	5	117	174	323	505	738	1,682	3,193	3,587																																																																
	経費 (b)	補助費等(返礼品代)		35	53	95	146	188	385	495	1,043																																																																
		物件費(手数料等)		3	24	48	87	126	344	554	614																																																																
	計			38	77	142	233	313	730	1,049	1,657																																																																
	寄附金額に対する経費の割合 (a/b)			32.6 %	44.3 %	44.1 %	46.1 %	42.4 %	43.4 %	32.8 %	46.2 %																																																																
	○ 出典：総務省「ふるさと納税に関する現況調査」																																																																										
<p>次ページの表6は、これまでの財政の状況を踏まえたうえで、ふるさと納税寄附金がなかったとしたらどのような状況になったかについて試算した結果である。</p> <p>各年度の行政キャッシュフロー計算書から寄附金、返礼品調達経費等の関係経費及びふるさと納税寄附金積立金等を控除して試算した。</p> <p>ふるさと納税寄附金額から返礼品調達経費等の関係経費の額を控除した額が行政経常収支から引かれるため、各年度とも行政経常収支が減少し、実質債務が増加した。その結果、債務償還可能年数等4指標は悪化し、令和4年度については、それまでの積み重ねの結果、歳計現金が▲633百万円となった。</p> <p>この試算結果を踏まえると、貴市にとってふるさと納税寄附金は子育て支援事業などの様々な施策を実施するうえで重要な財源となっているものの、寄附金の動向は寄附者の嗜好等に左右されるなど、貴市の認識のとおり不安定さを抱えた財源であることに留意が必要である。</p> <p>他団体との競争上、ふるさと納税寄附金の確保に努めることはやむを得ない面があるものの、住民税などの歳入の増収策の検討や歳出の見直し等も併せて行うことにより、ふるさと納税に過度に依存しない財政運営を行っていくことが期待される。</p>																																																																											

【その他留意点等】

項目	内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	<p>(表6) ふるさと納税寄附金についての試算</p> <p>表の下段(行政CF計算書(補正後)【ふるさと納税寄附金がなかった場合】)は、各年度の行政キャッシュフロー計算書から寄附金、返礼品調達経費等の関係経費及びふるさと納税寄附金積立金等を控除し試算。なお、ふるさと納税寄附金の額が1億円を超え、ふるさと輝き基金を設け基金への積立てを開始した平成27年度からの試算。</p> <p>行政CF計算書(補正後) 単位:百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政経常収入 (a)</td> <td>15,366</td> <td>14,504</td> <td>14,289</td> <td>14,457</td> <td>14,810</td> <td>16,812</td> <td>19,634</td> <td>19,938</td> </tr> <tr> <td>・うち ふるさと納税寄附金</td> <td>117</td> <td>174</td> <td>323</td> <td>505</td> <td>738</td> <td>1,682</td> <td>3,193</td> <td>3,587</td> </tr> <tr> <td>行政経常支出 (b)</td> <td>13,361</td> <td>12,212</td> <td>12,492</td> <td>12,277</td> <td>12,735</td> <td>13,782</td> <td>14,917</td> <td>15,984</td> </tr> <tr> <td>・うち 返礼品費等関係経費</td> <td>38</td> <td>77</td> <td>142</td> <td>233</td> <td>313</td> <td>730</td> <td>1,049</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>行政経常収支 (c = a-b)</td> <td>2,005</td> <td>2,292</td> <td>1,796</td> <td>2,180</td> <td>2,075</td> <td>3,030</td> <td>4,717</td> <td>3,953</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質債務 (d=①+②-③)</td> <td>15,227</td> <td>17,392</td> <td>18,240</td> <td>18,755</td> <td>18,729</td> <td>16,733</td> <td>13,218</td> <td>10,808</td> </tr> <tr> <td>①地方債現在高</td> <td>21,094</td> <td>23,732</td> <td>25,009</td> <td>25,521</td> <td>25,412</td> <td>24,290</td> <td>23,304</td> <td>21,552</td> </tr> <tr> <td>②有利子負債相当額</td> <td>273</td> <td>254</td> <td>237</td> <td>219</td> <td>203</td> <td>186</td> <td>170</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>③積立金等(①+②)(e)</td> <td>6,140</td> <td>6,594</td> <td>7,006</td> <td>6,985</td> <td>6,886</td> <td>7,744</td> <td>10,256</td> <td>10,899</td> </tr> <tr> <td>①現金預金</td> <td>4,826</td> <td>4,872</td> <td>4,834</td> <td>4,677</td> <td>4,403</td> <td>4,311</td> <td>5,536</td> <td>5,771</td> </tr> <tr> <td>①のうち 歳計現金</td> <td>1,259</td> <td>1,304</td> <td>1,264</td> <td>1,106</td> <td>832</td> <td>739</td> <td>1,813</td> <td>2,048</td> </tr> <tr> <td>②その他特定目的基金</td> <td>1,314</td> <td>1,722</td> <td>2,173</td> <td>2,308</td> <td>2,483</td> <td>3,433</td> <td>4,720</td> <td>5,128</td> </tr> <tr> <td>②のうちふるさと納税寄附金</td> <td>115</td> <td>170</td> <td>310</td> <td>490</td> <td>700</td> <td>1,679</td> <td>3,001</td> <td>3,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ①現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務償還可能年数(=d/c)</td> <td>7.5年</td> <td>7.5年</td> <td>10.1年</td> <td>8.6年</td> <td>9.0年</td> <td>5.5年</td> <td>2.8年</td> <td>2.7年</td> </tr> <tr> <td>実質債務月収倍率(=d/a/12)</td> <td>11.8月</td> <td>14.3月</td> <td>15.3月</td> <td>15.5月</td> <td>15.1月</td> <td>11.9月</td> <td>8.0月</td> <td>6.5月</td> </tr> <tr> <td>積立金等月収倍率(=e/a/12)</td> <td>4.7月</td> <td>5.4月</td> <td>5.8月</td> <td>5.7月</td> <td>5.5月</td> <td>5.5月</td> <td>6.2月</td> <td>6.5月</td> </tr> <tr> <td>行政経常収支率(c/a) %</td> <td>13.0%</td> <td>15.8%</td> <td>12.5%</td> <td>15.0%</td> <td>14.0%</td> <td>18.0%</td> <td>24.0%</td> <td>19.8%</td> </tr> </tbody> </table> <div style="text-align: center;">  </div> <p>行政CF計算書(補正後)【ふるさと納税寄附金がなかった場合】 単位:百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政経常収入 (a)</td> <td>15,248</td> <td>14,330</td> <td>13,966</td> <td>13,952</td> <td>14,072</td> <td>15,129</td> <td>16,441</td> <td>16,351</td> </tr> <tr> <td>・うち ふるさと納税寄附金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政経常支出 (b)</td> <td>13,323</td> <td>12,135</td> <td>12,350</td> <td>12,044</td> <td>12,422</td> <td>13,052</td> <td>13,868</td> <td>14,328</td> </tr> <tr> <td>・うち 返礼品費等関係経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政経常収支 (c = a-b)</td> <td>1,926</td> <td>2,195</td> <td>1,616</td> <td>1,908</td> <td>1,650</td> <td>2,077</td> <td>2,572</td> <td>2,023</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質債務 (d=①+②-③)</td> <td>15,306</td> <td>17,568</td> <td>18,596</td> <td>19,384</td> <td>19,782</td> <td>18,739</td> <td>17,369</td> <td>16,889</td> </tr> <tr> <td>①地方債現在高</td> <td>21,094</td> <td>23,732</td> <td>25,009</td> <td>25,521</td> <td>25,412</td> <td>24,290</td> <td>23,304</td> <td>21,552</td> </tr> <tr> <td>②有利子負債相当額</td> <td>273</td> <td>254</td> <td>237</td> <td>219</td> <td>203</td> <td>186</td> <td>170</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>③積立金等(①+②)(e)</td> <td>6,060</td> <td>6,418</td> <td>6,650</td> <td>6,356</td> <td>5,832</td> <td>5,738</td> <td>6,105</td> <td>4,818</td> </tr> <tr> <td>①現金預金</td> <td>4,862</td> <td>4,866</td> <td>4,787</td> <td>4,538</td> <td>4,050</td> <td>3,984</td> <td>4,386</td> <td>3,090</td> </tr> <tr> <td>①のうち 歳計現金</td> <td>1,295</td> <td>1,298</td> <td>1,218</td> <td>968</td> <td>478</td> <td>412</td> <td>663</td> <td>▲ 633</td> </tr> <tr> <td>②その他特定目的基金</td> <td>1,199</td> <td>1,552</td> <td>1,863</td> <td>1,818</td> <td>1,783</td> <td>1,753</td> <td>1,719</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>②のうちふるさと納税寄附金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ①現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務償還可能年数(=d/c)</td> <td>7.9年</td> <td>8.0年</td> <td>11.5年</td> <td>10.1年</td> <td>11.9年</td> <td>9.0年</td> <td>6.7年</td> <td>8.3年</td> </tr> <tr> <td>実質債務月収倍率(=d/a/12)</td> <td>12.0月</td> <td>14.7月</td> <td>15.9月</td> <td>16.6月</td> <td>16.8月</td> <td>14.8月</td> <td>12.6月</td> <td>12.3月</td> </tr> <tr> <td>積立金等月収倍率(=e/a/12)</td> <td>4.7月</td> <td>5.3月</td> <td>5.7月</td> <td>5.4月</td> <td>4.9月</td> <td>4.5月</td> <td>4.4月</td> <td>3.5月</td> </tr> <tr> <td>行政経常収支率(c/a) %</td> <td>12.6%</td> <td>15.3%</td> <td>11.5%</td> <td>13.6%</td> <td>11.7%</td> <td>13.7%</td> <td>15.6%</td> <td>12.3%</td> </tr> </tbody> </table>									H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	行政経常収入 (a)	15,366	14,504	14,289	14,457	14,810	16,812	19,634	19,938	・うち ふるさと納税寄附金	117	174	323	505	738	1,682	3,193	3,587	行政経常支出 (b)	13,361	12,212	12,492	12,277	12,735	13,782	14,917	15,984	・うち 返礼品費等関係経費	38	77	142	233	313	730	1,049	1,657	行政経常収支 (c = a-b)	2,005	2,292	1,796	2,180	2,075	3,030	4,717	3,953		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	実質債務 (d=①+②-③)	15,227	17,392	18,240	18,755	18,729	16,733	13,218	10,808	①地方債現在高	21,094	23,732	25,009	25,521	25,412	24,290	23,304	21,552	②有利子負債相当額	273	254	237	219	203	186	170	155	③積立金等(①+②)(e)	6,140	6,594	7,006	6,985	6,886	7,744	10,256	10,899	①現金預金	4,826	4,872	4,834	4,677	4,403	4,311	5,536	5,771	①のうち 歳計現金	1,259	1,304	1,264	1,106	832	739	1,813	2,048	②その他特定目的基金	1,314	1,722	2,173	2,308	2,483	3,433	4,720	5,128	②のうちふるさと納税寄附金	115	170	310	490	700	1,679	3,001	3,400		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	債務償還可能年数(=d/c)	7.5年	7.5年	10.1年	8.6年	9.0年	5.5年	2.8年	2.7年	実質債務月収倍率(=d/a/12)	11.8月	14.3月	15.3月	15.5月	15.1月	11.9月	8.0月	6.5月	積立金等月収倍率(=e/a/12)	4.7月	5.4月	5.8月	5.7月	5.5月	5.5月	6.2月	6.5月	行政経常収支率(c/a) %	13.0%	15.8%	12.5%	15.0%	14.0%	18.0%	24.0%	19.8%		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	行政経常収入 (a)	15,248	14,330	13,966	13,952	14,072	15,129	16,441	16,351	・うち ふるさと納税寄附金									行政経常支出 (b)	13,323	12,135	12,350	12,044	12,422	13,052	13,868	14,328	・うち 返礼品費等関係経費									行政経常収支 (c = a-b)	1,926	2,195	1,616	1,908	1,650	2,077	2,572	2,023		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	実質債務 (d=①+②-③)	15,306	17,568	18,596	19,384	19,782	18,739	17,369	16,889	①地方債現在高	21,094	23,732	25,009	25,521	25,412	24,290	23,304	21,552	②有利子負債相当額	273	254	237	219	203	186	170	155	③積立金等(①+②)(e)	6,060	6,418	6,650	6,356	5,832	5,738	6,105	4,818	①現金預金	4,862	4,866	4,787	4,538	4,050	3,984	4,386	3,090	①のうち 歳計現金	1,295	1,298	1,218	968	478	412	663	▲ 633	②その他特定目的基金	1,199	1,552	1,863	1,818	1,783	1,753	1,719	1,728	②のうちふるさと納税寄附金										H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	債務償還可能年数(=d/c)	7.9年	8.0年	11.5年	10.1年	11.9年	9.0年	6.7年	8.3年	実質債務月収倍率(=d/a/12)	12.0月	14.7月	15.9月	16.6月	16.8月	14.8月	12.6月	12.3月	積立金等月収倍率(=e/a/12)	4.7月	5.3月	5.7月	5.4月	4.9月	4.5月	4.4月	3.5月	行政経常収支率(c/a) %	12.6%	15.3%	11.5%	13.6%	11.7%	13.7%	15.6%	12.3%
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
行政経常収入 (a)	15,366	14,504	14,289	14,457	14,810	16,812	19,634	19,938																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
・うち ふるさと納税寄附金	117	174	323	505	738	1,682	3,193	3,587																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
行政経常支出 (b)	13,361	12,212	12,492	12,277	12,735	13,782	14,917	15,984																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
・うち 返礼品費等関係経費	38	77	142	233	313	730	1,049	1,657																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
行政経常収支 (c = a-b)	2,005	2,292	1,796	2,180	2,075	3,030	4,717	3,953																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
実質債務 (d=①+②-③)	15,227	17,392	18,240	18,755	18,729	16,733	13,218	10,808																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
①地方債現在高	21,094	23,732	25,009	25,521	25,412	24,290	23,304	21,552																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
②有利子負債相当額	273	254	237	219	203	186	170	155																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
③積立金等(①+②)(e)	6,140	6,594	7,006	6,985	6,886	7,744	10,256	10,899																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
①現金預金	4,826	4,872	4,834	4,677	4,403	4,311	5,536	5,771																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
①のうち 歳計現金	1,259	1,304	1,264	1,106	832	739	1,813	2,048																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
②その他特定目的基金	1,314	1,722	2,173	2,308	2,483	3,433	4,720	5,128																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
②のうちふるさと納税寄附金	115	170	310	490	700	1,679	3,001	3,400																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
債務償還可能年数(=d/c)	7.5年	7.5年	10.1年	8.6年	9.0年	5.5年	2.8年	2.7年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
実質債務月収倍率(=d/a/12)	11.8月	14.3月	15.3月	15.5月	15.1月	11.9月	8.0月	6.5月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
積立金等月収倍率(=e/a/12)	4.7月	5.4月	5.8月	5.7月	5.5月	5.5月	6.2月	6.5月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
行政経常収支率(c/a) %	13.0%	15.8%	12.5%	15.0%	14.0%	18.0%	24.0%	19.8%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
行政経常収入 (a)	15,248	14,330	13,966	13,952	14,072	15,129	16,441	16,351																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
・うち ふるさと納税寄附金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
行政経常支出 (b)	13,323	12,135	12,350	12,044	12,422	13,052	13,868	14,328																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
・うち 返礼品費等関係経費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
行政経常収支 (c = a-b)	1,926	2,195	1,616	1,908	1,650	2,077	2,572	2,023																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
実質債務 (d=①+②-③)	15,306	17,568	18,596	19,384	19,782	18,739	17,369	16,889																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
①地方債現在高	21,094	23,732	25,009	25,521	25,412	24,290	23,304	21,552																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
②有利子負債相当額	273	254	237	219	203	186	170	155																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
③積立金等(①+②)(e)	6,060	6,418	6,650	6,356	5,832	5,738	6,105	4,818																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
①現金預金	4,862	4,866	4,787	4,538	4,050	3,984	4,386	3,090																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
①のうち 歳計現金	1,295	1,298	1,218	968	478	412	663	▲ 633																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
②その他特定目的基金	1,199	1,552	1,863	1,818	1,783	1,753	1,719	1,728																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
②のうちふるさと納税寄附金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
債務償還可能年数(=d/c)	7.9年	8.0年	11.5年	10.1年	11.9年	9.0年	6.7年	8.3年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
実質債務月収倍率(=d/a/12)	12.0月	14.7月	15.9月	16.6月	16.8月	14.8月	12.6月	12.3月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
積立金等月収倍率(=e/a/12)	4.7月	5.3月	5.7月	5.4月	4.9月	4.5月	4.4月	3.5月																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
行政経常収支率(c/a) %	12.6%	15.3%	11.5%	13.6%	11.7%	13.7%	15.6%	12.3%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								

ふるさと納税に過度に依存しない財政運営について

● 計数補正

・ 補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由	
行政経常収入 国(県)支出金等	R2	▲ 3,435	減額補正	臨時かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。	
行政特別収入	R2	3,435	増額補正		
行政経常支出 補助費等	R2	▲ 3,435	減額補正		
行政特別支出	R2	3,435	増額補正		
行政経常収入 分担金及び負担金・寄附金	H28	170	増額補正	ふるさと納税寄附金は全額特定目的基金に積み立て、翌年度、前年度の寄附金額の全額を取り崩す手順がとられているため投資収入(分担金及び負担金・寄附金)に計上されている。 同寄附金については、基金取崩後、通常一般財源が充てられる経常的な事業に充当されており経常的な収入と捉えられることから、投資収入から行政経常収入に整理した。	
投資収入 分担金及び負担金・寄附金	H28	▲ 170	減額補正		
行政経常収入 分担金及び負担金・寄附金	H29	310	増額補正		
投資収入 分担金及び負担金・寄附金	H29	▲ 310	減額補正		
行政経常収入 分担金及び負担金・寄附金	H30	491	増額補正		
投資収入 分担金及び負担金・寄附金	H30	▲ 491	減額補正		
行政経常収入 分担金及び負担金・寄附金	R1	702	増額補正		
投資収入 分担金及び負担金・寄附金	R1	▲ 702	減額補正		
行政経常収入 分担金及び負担金・寄附金	R2	1,681	増額補正		
投資収入 分担金及び負担金・寄附金	R2	▲ 1,681	減額補正		
行政経常収入 分担金及び負担金・寄附金	R3	3,002	増額補正		
投資収入 分担金及び負担金・寄附金	R3	▲ 3,002	減額補正		
行政経常収入 分担金及び負担金・寄附金	R4	3,582	増額補正		
投資収入 分担金及び負担金・寄附金	R4	▲ 3,582	減額補正		